



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス

コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小倉 高志 TEL 03-6268-0259
コーポレート本部 財務経理部 部門長

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,097	30.9	4,355	163.2	4,508	194.4	1,762	93.6
2022年3月期第2四半期	16,118	15.0	1,654	135.1	1,531	188.8	910	601.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,695百万円 (338.4%) 2022年3月期第2四半期 1,070百万円 (405.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	199.84	—
2022年3月期第2四半期	103.44	103.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	52,657	45,954	86.0	5,135.61
2022年3月期	47,061	41,493	87.1	4,647.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 45,309百万円 2022年3月期 40,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.50	—	25.00	47.50
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	30.7	8,400	133.3	8,600	149.2	4,600	81.9	521.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,732,897株	2022年3月期	13,232,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	910,352株	2022年3月期	4,416,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	8,818,793株	2022年3月期2Q	8,799,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年10月28日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、半導体不足、部品不足、物流網の混乱による供給制約は、一部解消に向かっているものの、ドル高基調の継続やインフレの拡大など、先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、高インフレが景気の下押し圧力となる一方、個人消費は好調に推移し、サービス業が景気を下支えております。また、実質金利は上昇するものの、設備投資は底堅く推移しました。中国においては、不動産市場やインフラ投資は政策支援により回復は見られるものの、ゼロコロナ政策の継続や電力不足や個人消費の低迷など様々な景気下振れリスクが残っております。新興国・地域においては、東南アジアを中心に活動制限の緩和や投資の活発化、外国との往来再開による観光業の伸長があるものの、インフレ加速やパソコンなどの循環的な需要減少により景気下押し圧力が拡大しております。わが国経済は、供給制約の影響と感染症による下押し圧力が和らぎ、緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の高騰や円安の進行など、不確実性が高まっております。

このような状況の中、当社が関連する市場においては、半導体不足、部品不足、物流網の混乱による顧客の生産調整は徐々に解消傾向にあるものの、依然として不透明感は継続しております。当社はソリューション提案に注力し、また、グローバルでのサプライチェーンを活用して顧客への部品供給を継続してまいりました。当社は、顧客のニーズに対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みを繋げることにより、課題の解決を通し社会に貢献するとともに、新規事業創出の機会としてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は21,097百万円（前年同期比30.9%増）となり、営業利益は4,355百万円（前年同期比163.2%増）、経常利益は4,508百万円（前年同期比194.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,762百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー、自動車、モバイルの各用途の需要が高水準を維持し、円安の恩恵も相まって、売上高は過去最高となりました。当第2四半期連結会計期間においては、サーバー用途の需要は当第1四半期連結会計期間より減速したものの高水準を維持し、自動車用途、モバイル用途の需要は力強い伸びを見せました。パソコンやスマートフォンなどハイテク製品の需要減少による半導体需要の調整という懸念はありますが、当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は増加傾向が続くと予想され、それに伴い当社の売上高も堅調に推移すると見込んでおります。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,646百万円（前年同期比58.9%増）、セグメント営業利益は3,127百万円（前年同期比213.2%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、既存顧客及び新規顧客からの受注が増加し、売上高は過去最高となりました。今後も遺伝子検査市場の拡大に合わせて、主要顧客からの既存産品と新規プロジェクトの受注、新規顧客開拓、新製品の開発に注力する事で、当社の売上高も堅調に推移すると見込んでおります。なお、当該Life Science事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,742百万円（前年同期比45.0%増）、セグメント営業損失は165百万円（前年同期は668百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、世界的な半導体不足の影響が改善し、売上高は好調に推移しました。LED用拡散レンズは、巣ごもり需要の反動やウクライナ情勢の悪化、インフレによる液晶テレビ市場の需要減少の影響を受け、売上高は低調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,847百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント営業利益は740百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品とプリンター用部品は世界的な半導体不足や部品の調達難、上海ロックダウンによる顧客の生産調整を受けたものの、半導体不足が徐々に解消に向かい、自動車の生産回復とプリンター需要の増加により売上高は堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,860百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント営業利益は652百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,657百万円となり、前連結会計年度末比5,595百万円の増加となりました。流動資産につきましては6,794百万円増加しました。主な変動要因は現金及び預金で3,976百万円、受取手形及び売掛金で1,528百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては1,198百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で359百万円増加したものの、投資その他の資産で1,520百万円、無形固定資産で37百万円減少したことによるものです。

負債は6,702百万円となり、前連結会計年度末比1,134百万円の増加となりました。流動負債につきましては1,053百万円増加しました。主な変動要因は未払法人税等で480百万円、未払金で352百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては81百万円増加しました。主な変動要因はリース債務で70百万円増加したことによるものです。

純資産は45,954百万円となり、前連結会計年度末比4,460百万円の増加となりました。主な変動要因は自己株式の消却を行ったこと等により利益剰余金で11,048百万円減少したものの、自己株式で12,620百万円、為替換算調整勘定で2,708百万円増加したことによるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.0%となり、前連結会計年度末比で1.1ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2022年10月25日に公表いたしました「特別損失および営業外費用の計上、連結業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,914	18,890
受取手形及び売掛金	9,291	10,820
製品	1,056	1,196
仕掛品	489	646
原材料及び貯蔵品	2,232	3,040
未収消費税等	807	570
未収還付法人税等	88	87
その他	697	1,126
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	29,558	36,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,051	3,207
機械装置及び運搬具(純額)	1,730	1,942
工具、器具及び備品(純額)	1,158	1,112
土地	6,816	6,862
使用権資産(純額)	840	874
建設仮勘定	601	558
有形固定資産合計	14,199	14,558
無形固定資産		
ソフトウェア	207	170
その他	79	78
無形固定資産合計	287	249
投資その他の資産	3,017	1,497
固定資産合計	17,503	16,304
資産合計	47,061	52,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532	1,608
リース債務	187	184
未払金	566	918
未払費用	590	636
未払法人税等	560	1,040
契約負債	169	169
賞与引当金	580	741
転貸損失引当金	20	26
役員賞与引当金	54	49
その他	393	331
流動負債合計	4,653	5,706
固定負債		
リース債務	642	712
退職給付に係る負債	80	89
繰延税金負債	34	25
転貸損失引当金	76	75
その他	80	92
固定負債合計	914	996
負債合計	5,568	6,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,008	1,998
利益剰余金	44,636	33,588
自己株式	△15,897	△3,276
株主資本合計	38,828	40,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	45
為替換算調整勘定	2,164	4,873
その他の包括利益累計額合計	2,139	4,918
新株予約権	—	18
非支配株主持分	525	627
純資産合計	41,493	45,954
負債純資産合計	47,061	52,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,118	21,097
売上原価	9,598	11,073
売上総利益	6,519	10,024
販売費及び一般管理費	4,864	5,668
営業利益	1,654	4,355
営業外収益		
受取利息	33	16
受取配当金	9	7
為替差益	—	446
スクラップ売却益	26	27
その他	49	35
営業外収益合計	118	532
営業外費用		
支払利息	29	28
持分法による投資損失	190	346
為替差損	11	—
その他	10	5
営業外費用合計	241	379
経常利益	1,531	4,508
特別利益		
固定資産売却益	1	12
新株予約権戻入益	1	—
その他	—	1
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産売却損	2	2
減損損失	—	108
投資有価証券評価損	—	1,433
事業再構築費用	68	—
その他	0	—
特別損失合計	70	1,544
税金等調整前四半期純利益	1,464	2,977
法人税、住民税及び事業税	504	1,099
法人税等調整額	19	△2
法人税等合計	523	1,097
四半期純利益	941	1,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	910	1,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	941	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	70
為替換算調整勘定	138	2,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△227
その他の包括利益合計	129	2,814
四半期包括利益	1,070	4,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026	4,541
非支配株主に係る四半期包括利益	44	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が12,597百万円、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が12,590百万円減少しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。